

今、なぜ ローカルSDGsが必要か。



～暮らしを支える森里川海から考える～

地域においてSDGsにどのように取り組み、活性化に結び付けるかを構想するとき、自然資源が豊かな地域と都市部との循環の創出が大きな力になります。ローカルSDGsの意義と必要性、仕組み作りについて、自然資源豊かな現場とつながって考えます。



高知県幡多地域の
地域循環共生圏編

2020年12月13日(日)

13:00～16:00

オンライン (Zoom) 開催

■開会 開会挨拶

長谷川 学 氏 (環境省大臣官房総合政策課
民間活動支援室 室長補佐)

●基調講演

「ローカルSDGs=地域循環共生圏とは？」

上田 健二 氏 (環境省中国四国地方環境事務所長)

●事例報告

<高知県 幡多地域> 土佐清水ジオパーク推進協議会
竜串の自然と共生した地域づくり協議会
特定非営利活動法人NPO84プロジェクト

<徳島県> かみかつ茅葺き学校

<香川県> 特定非営利活動法人アーキペラゴ

<愛媛県> 株式会社地域法人無茶々園

●意見・情報交換

情報提供 「ローカルSDGs四国 (LS四国) について」
意見交換

■閉会 閉会挨拶

酒向 貴子 氏 (環境省中国四国地方環境事務所
四国事務所長)

2015年に採択されたSDGs。

でも地方には関係ない、そう思っていませんか？ 疲弊する地域経済、人口減少にあえぐ地域社会、そして異常気象や里山の荒廃。持続可能性の危機はまさに地方にあります。ローカルSDGs=地域循環共生圏は、そうした経済・社会・環境の課題の同時解決を目指すビジョンです。

地域の未来を、一緒に考えましょう。



上田 健二 氏
(環境省中国四国
地方環境事務所長)

1997年東京大学工学部卒、環境庁採用。2003年自動車排ガス担当、「環境と経済の好循環」を初めて意識。2006年近畿地方環境事務所、2015年高松事務所(現・四国事務所)、地域の抱える課題に触れる。2017年福島地方環境事務所、原子力被災地域の復興に携わる。2018年総合環境政策グループ環境研究技術室、研究開発担当の傍ら、地域循環共生圏に「開眼」。2019年より現職。

【主催】 環境省四国環境パートナーシップオフィス (四国EPO)

【協力】 中国四国地方環境事務所四国事務所、四国生物多様性ネットワーク

【後援】 ESD活動支援センター、四国地方ESD活動支援センター

第1回：宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町 / 第2回：西予市

土佐清水 ジオパーク 推進協議会

【報告者】
事務局長
酒井 満 氏

(高知県幡多地域)

四国の西南に突き出た岬に、黒潮が打ち寄せる海岸と、海と共に暮らし。この土佐清水の風景を将来にわたって残していくために、「土佐清水ジオパーク構想」を進めています。大地の成り立ちや黒潮がもたらす豊かな海の自然や地域の文化やコミュニティを育て・つないでいきます。

竜串の自然 と共生した 地域づくり 協議会

【報告者】
副会長
岩瀬 文人 氏

(高知県幡多地域)

竜串湾は、温暖な黒潮の影響を受け、サンゴや多くの海中生物が生息しています。かつては開発や産業、豪雨災害による水質悪化の影響を受けたものの、流域全体の視点から海中景観と生態系を取り戻す取組を進めてきました。今後は、自然と共生した活力ある地域づくりや自然資源の持続可能な形で利活用に重点を置き、活動していきます。

特定非営利 活動法人 NPO84 プロジェクト

【報告者】
事務局長
田中 拓美 氏

(高知県幡多地域)

高知県の森林率84%を県民に意識してもらうと共に、その資源を活用したシゴトづくりを目指しています。200年、300年後の高知県の森林が美しく、大雨などの災害に強い姿で、地域文化を継承し、地域の人口が増える。その可能性が日本一の森林率の高知県にはあることをアッカルク楽しみ進めているのが84プロジェクトです。

かみかつ 茅葺き学校

【報告者】
事務局
藤井 園苗 氏

(徳島県上勝町)

山のめぐみを活かし、集落と都市がつながり、持続可能な集落の実現を目指して、活動を展開しています。茅葺き民家 八重地花野邸を拠点に、親子向け自然体験イベントや匠向け仕事体験プログラムの実施、仲間づくり、民泊の推進を行っています。

特定非営利 活動法人 アーキペラゴ

【報告者】
観光地域づくり
マネジャー
串田 えみ 氏

(香川県)

アーキペラゴ(Archipelago)とは、多島海の意味。島ごとに特色・文化があるように、人もそれぞれ個性がある。お互いの事を知り、認め、影響を与え合うことでモノゴトが生まれる。その考えを大切にして、地域の文化や産業、環境をテーマとした、エコツーリズムの実施や、幼児を対象とした芸術士活動、海ごみの調査やその原因の削減のための水筒持参運動の実施など、多様なアプローチで人に働きかけています。

株式会社 地域法人 無茶々園

【報告者】
代表取締役
大津 清次 氏

(愛媛県西予市)

1974年から先進的に有機農業の研究を開始。無農薬栽培の技術を賛同者に広め、就農者を育成してきました。柑橘の加工品開発・販売とともに、隣接する海の産物(真珠、海藻、いりこなど)も連携して販売。高齢者は加工品づくりの一部を担うなど、地域の中で仕事ができる体制を創るとともに、福祉事業所も展開しています。地域で必要とするサービスを創造し、地域の人が担うことにより、地域の中で資金が循環するまちづくりに発展してきました。